

[第64期] 株主通信

平成29年4月1日～平成30年3月31日


 株式会社 守谷商会
証券コード：1798

| 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 及び中間配当を実施するときは9月30日

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告の方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により 電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。 URL http://www.moriya-s.co.jp
-------	---

【ご注意】

- ①株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- ②特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- ③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

〔 ホームページのご案内 〕

当社の事業概要、施工事例に加え、IR情報やプレスリリースなど当社をご理解いただくためのコンテンツをご覧いただけます。ぜひアクセスしてください。



第64期中間株主通信ご送付の際に実施いたしました「株主様アンケート」の結果をホームページに掲載しております。

アドレスはこちら

<http://www.moriya-s.co.jp>

[株主の皆様へ]



代表取締役会長
伊藤隆三



代表取締役社長
吉澤浩一郎

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに、当社第64期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の「株主通信」をお届けいたします。

当期の事業環境について

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や国内の在庫循環の改善、オリンピック関連や生産性向上に関わる設備投資の増加等が押し上げ要因となり、加えて個人消費が雇用環境の改善や中小企業を中心とした賃上げ効果等により持ち直しを維持したことから、概ね堅調に推移しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、大都市圏を中心に地価の上昇を受けて不動産開発事業が活発化し、過去最高益を更新した大手企業が増加する一方で、地方圏では復興需要が落ち着きつつある東北地方を始めとして公共事業や新規大型事業の減少傾向が続いているうえ、人手不足の深

刻化や人口減少に伴う需要低迷を背景に新規建設投資の抑制等も加わり、工事量の大幅な伸びは見られませんでした。

今後の建設投資動向の見通しにつきましては、成長戦略の着実な実施を受けて経済の好循環が進展することにより民間設備投資は引き続き緩やかな回復が期待できるものの、金融市場の変動に伴う不確実性の上昇や中国の経済構造改革に伴う下振れ、米国の政策動向、中東地域・朝鮮半島情勢を中心とする地政学リスク等の影響も懸念されるため、先行きは予断を許さないものがあります。

また、一方では、今後ますます深刻化する人口減少等を受けて大都市圏と地方圏における投資格差がより鮮明になり、受注を巡る同業各社の価格競争が激化することが予想される他、建設業従事者の慢性的な減少と高齢化、若年層の業界離れの加速

化、「働き方改革」等の社会的要請への取り組み等の課題も山積しており、効果的な施策の早期実行が今までになく求められています。

このような環境下、当社グループは、引き続きコンプライアンス体制の強化を図ると共に、「市況に左右されない事業収益力の強化・確立」を目標に、「与信時・契約時・施工時リスクの徹底した管理」、「厳格な工事収支管理の実行」、「首都圏における受注、施工体制の強化」、「不動産開発事業・環境事業分野の拡充」、「財務基盤の強化」等に取り組み、収益力の強化を図ってまいりました。

当期の業績について

当連結会計年度の事業業績は、建築事業、土木事業共に前期からの繰越工事が豊富であったこと、当期の受注及び工事の進捗度が堅調に推移したこと等により、連結売上高は405億4千3百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。損益面につきましては、建設技術者・技能者の逼迫に加え、再び採算を無視した価格競争へ転じる兆しが見え始めているなか、受注前における施工体制の確認、原価管理の徹底及び経費の削減に努めた結果、経常利益は14億9千7百万円（前連結会計年度比12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億2千3百万円（前連結会計年度比21.2%減）を確保することができました。

今後の見通しについて

建設業界におきましては、景気回復の波をベースに都市部の再開発や2019年10月の消費税率引き上げ前の先行発注、2020

年開催の東京オリンピック・パラリンピックを見込んだ投資などに支えられ、建設投資は当面底堅く推移することが期待できるものの、不透明感が強まる国内・国際政治の動向如何によっては、経済情勢が一変することも否定できず、先行きは予断を許しません。

当社グループが事業基盤としている地方圏におきましては、公共投資・民間建設投資は共に総じて踊り場感が強く、これが下振れに転じれば再び激しい価格競争に陥ることが予想され、事業環境は不透明感を拭えない状況にあります。

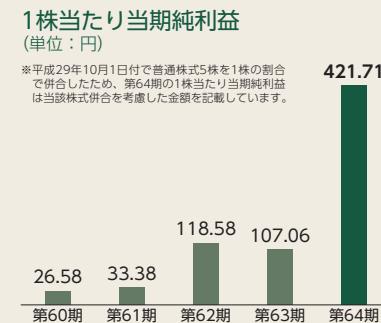
当社グループはコンプライアンス体制の一層の充実を図ると共に、「外部環境に左右されない事業収益力の強化・確立」を実現すべく以下の施策を実行し、安定した高収益体質への転換を進め、確実に事業収益を確保できる体制を構築する所存です。

- ①案件毎の与信時・契約時・施工時リスクの徹底した管理
- ②受注時目標粗利益の確保と厳格な工事収支管理の実行
- ③販管費・営業外収支を含めたトータルコストの徹底した削減
- ④首都圏における事業基盤の拡大に向けた体制の拡充
- ⑤不動産開発事業・環境事業分野への積極的な取り組みと体制の強化
- ⑥子会社の業績向上による連結財務体質の改善・強化
- ⑦従業員一人ひとりの業務の効率化による生産性の向上と働き方改革の推進

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

連結経営成績



[施 工 作 品 紹 介]



医療法人平成会小島病院移転新築工事

施 工 地：長野県長野市
 発 注 者：医療法人平成会
 設 計 者：株式会社アーキプラン
 用 途：病院



(仮称) 門前仲町V計画新築工事

施 工 地：東京都江東区
 発 注 者：野村不動産株式会社
 設 計 者：株式会社フォルム建築計画研究所
 用 途：共同住宅



平成26年度 防災・安全交付金(道路)工事

施 工 地：長野県東筑摩郡筑北村～安曇野市
 発 注 者：長野県松本建設事務所
 概 要：橋梁上部工



ツルヤ池田ショッピングパーク建設工事

施 工 地：長野県北安曇郡池田町
 発 注 者：株式会社ツルヤ
 設 計 者：株式会社守谷商会一級建築士事務所
 用 途：スーパーマーケット店舗



(仮称) 司企業三好インター倉庫新築工事

施 工 地：愛知県愛知郡東郷町
 発 注 者：司企業株式会社
 設 計 者：株式会社佐藤設計
 用 途：倉庫



柏北部東地区160街区外整備工事

施 工 地：千葉県柏市
 発 注 者：独立行政法人都市再生機構
 概 要：街区整備、公共下水道、交差点改良

[連結財務諸表]

連結貸借対照表 (要旨) 単位: 千円

科目	当期 平成30年3月31日現在	前期 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	20,385,090	19,094,274
固定資産	6,102,709	6,393,392
有形固定資産	3,335,075	3,623,577
無形固定資産	51,129	54,720
投資その他の資産	2,716,504	2,715,094
POINT.1 資産合計	26,487,799	25,487,667
負債の部		
流動負債	15,902,098	15,423,223
固定負債	1,886,872	2,217,342
POINT.2 負債合計	17,788,971	17,640,566
純資産の部		
株主資本	8,518,505	7,726,632
その他の 包括利益累計額	180,323	120,468
POINT.3 純資産合計	8,698,828	7,847,100
負債純資産合計	26,487,799	25,487,667

連結貸借対照表のポイント

POINT.1 資産について

現金預金が増加したことなどを主因に、総資産は前連結会計年度比1,000百万円増加し、26,487百万円となりました。

POINT.2 負債について

未成工事受入金、短期及び長期借入金が減少しましたが、支払手形・工事未払金が増加したことなどを主因に、負債合計は前連結会計年度比148百万円増加し、17,788百万円となりました。

POINT.3 純資産について

親会社株主に帰属する当期純利益を923百万円計上したことなどを主因に、純資産は前連結会計年度比851百万円増加し、8,698百万円となりました。

連結損益計算書 (要旨) 単位: 千円

科目	当期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	前期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	40,543,464	36,881,844
売上原価	36,849,098	33,095,288
売上総利益	3,694,366	3,786,556
販売費及び一般管理費	2,239,020	2,199,472
営業利益	1,455,346	1,587,084
営業外収益	111,514	169,664
営業外費用	69,523	44,683
経常利益	1,497,336	1,712,065
特別利益	21,799	-
特別損失	209,810	41,574
税金等調整前当期純利益	1,309,325	1,670,491
法人税、住民税及び事業税	338,180	546,152
法人税等調整額	47,554	△ 48,151
当期純利益	923,589	1,172,489
親会社株主に 帰属する当期純利益	923,589	1,172,489

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) 単位: 千円

科目	当期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	前期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	5,619,080	△ 46,834
投資活動による キャッシュ・フロー	10,976	△ 322,021
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 934,865	△ 112,040
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	4,695,191	△ 480,896
現金及び現金同等物の 期首残高	2,794,343	3,275,239
現金及び現金同等物の 期末残高	7,489,534	2,794,343

[会社概要 / 株式の状況 (平成30年3月31日現在)]

会社概要

商号	株式会社守谷商会
資本金	17億1,250万円
設立	昭和30年8月
事業内容	1. 建設業 2. 土地造成業ならびに不動産業 3. 水道事業 4. 建設工事設計請負及び監理業 5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
従業員数	311名

役員 (平成30年6月22日現在)

代表取締役会長	伊藤隆三
代表取締役社長 執行役員社長	吉澤浩一郎
取締役 専務執行役員	町田範男
取締役 専務執行役員	吉澤正博
取締役 常務執行役員	渡辺正樹
取締役 常務執行役員	山崎潤一
取締役 常務執行役員	町田充徳
取締役 常務執行役員	新井健一
社外取締役	小出貞之
常勤監査役	小林岩雄
社外監査役	塚田佐
社外監査役	鴫澤裕

株式の状況

発行可能株式総数	7,800,000株
発行済株式の総数	2,260,000株
株主数	866名
1単元の株式数	100株

大株主

株主名	持株数	出資比率
守谷商会従業員持株会	232,860株	10.63%
一般財団法人守谷奨学財団	192,200	8.78
守谷商会取引先持株会	146,000	6.67
株式会社八十二銀行	109,200	4.99
山根敏郎	79,340	3.62
守谷晶子	77,120	3.52
株式会社タナベスポーツ	67,500	3.08
田辺幸至	63,700	2.91
守谷堯夫	62,000	2.83
守谷ソノ	50,400	2.30

(注) 1.当社は自己株式69,915株を保有しておりますが、上記「大株主」から除いております。
2.出資比率は自己株式を控除して計算しております。

事業所一覧

本社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市長土呂字上山848番地6
上越営業所	新潟県上越市五智1丁目3番24号
渋谷営業所	東京都渋谷区渋谷1丁目19番3号
あづみ野営業所	長野県安曇野市堀金烏川2182番地4
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2
山梨営業所	山梨県甲斐市大下条513